

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

なお、今期は貸倒懸念債権はありません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は 3,424,334 円（消費税抜き）であります。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

### 2. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

税務上の繰越欠損金	98,900 千円
未払事業所税	1,400 千円
未収事業税	△1,100 千円
繰延税金資産（流動）	99,200 千円
退職給付引当金	31,700 千円
繰延税金資産（固定）	31,700 千円
繰延税金資産小計	130,900 千円
評価性引当額	△130,900 千円
繰延税金資産合計	— 千円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

3. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	100%	0人	業務の受託等	地下鉄駅運輸業務 遺留品取扱業務 その他運輸業務 調査技術業務 電気整備業務 車両整備業務 施設整備業務 定期券発売業務 案内サービス業務	1,286	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	96 57 420 3 5

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 153 百万円

関係会社に対する金銭債務 428 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額 1,286 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	—	—	1,484 株

## 7. 企業結合に関する注記

(交通サービス株式会社との合併)

当社は、交通サービス株式会社と平成24年4月1日付で合併致しました。

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社大阪メトロサービス (当社)	乗車券等発売受託事業他
交通サービス株式会社	市営交通事業に係る駅運輸事業他

#### ② 企業結合の法的形式

株式会社大阪メトロサービスを存続会社とする吸収合併方式

#### ③ 結合後企業の名称

株式会社大阪メトロサービス

#### ④ 取引の目的を含む取引の概要

変動の大きい経済状況や大阪市交通局の競争入札の導入等の経営環境の変化に対して柔軟に対応する体制を確立するため、当社と交通サービス株式会社は合併致しました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該合併による損益に与える影響はありません。